安全・防災データの集計範囲、集計期間、算定条件・根拠

2018年度安全実績:製造拠点従業員の休業度数率(100万延べ実労働時間当たりの休業災害件数)

集計範囲	※2018年度末に譲渡した関係会社を含む:
	国内8事業所(東洋ゴム工業株式会社(仙台工場、桑名工場、兵庫事業
	所)、福島ゴム株式会社、東洋ソフラン株式会社、綾部トーヨーゴム株式会社、株
	式会社エフ・シー・メナリエント工機株式会社)
	海外8事業所(TOYO AUTOMOTIVE PARTS (USA), INC.、TOYO TIRE
	NORTH AMERICA MANUFACTURING INC.、東洋橡塑(広州)有限公
	司、通伊欧輪胎張家港有限公司、通伊欧輪胎(諸城)有限公
	司、SILVERSTONE BERHAD、TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD、TOYO
	RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED)
集計期間	当年1月~12月
算定条件・	国内は休業1日以上および身体の一部または機能を失う労働災害の発生件数に
根拠	基づき算定。海外は各国の法定基準による届け出件数に基づき算定。

## 2018年度防災実績:防災訓練実施実績

集計範囲	当社および当社グループ会社(持分法適用会社を除く関係会社)
	※詳細は編集方針を参照ください。
集計期間	当年1月~12月
算定条件・	実数
根拠	